



真の改革を！

公共事業削減だけで良いのか？

(社) 島根県建設業協会出雲支部
支部長 中筋豊通

平成18年度、新年度が始まりました。山下、倉橋両副会長を始め勇退された役員の皆様、また、長年協会を支えていただいた松本事務局長、本当にありがとうございました。厳しい環境下ではありますが、会員企業のための協会運営、さらには、建設業界発展のために、今岡・長岡・西谷・久文副会長以下、新役員一致協力、努力を重ねていく所存でございますので宜しくお願いいたします。

さて、歳出削減 まだ6兆円
公共事業費 年3%減 合意(諮問会議)
目標は20兆円(06年度から11年度に向けて) 社会保障など難航
「経済財政諮問会議」が開催された明、4月28日の新聞の見出しです。

基礎的財政収支の黒字化には20兆円の歳出削減が必要だと云われていますが、合意を得たのは「公共事業」だけ、07年度から5年間3%ずつ削減し6兆円の削減を図ろうというのです。後の14兆円はどう捻出するのか。消費税率のアップを図るなど増税に頼るのでしょうか。

今や、国の予算の半分近くを占める「社会保障費」をどうするのか。根本的な制度変更に踏み込んだ歳出見直しが必要ならば、歳出削減目標額は絵に描いた餅に終わりそうです。

それに、06年度14兆6千億円「地方交付税交付金」の圧縮は出来るのか、地方財政が逼迫する中、東京、名古屋に代表される都会だけが勝ち残って行くのか。「国土の均衡ある発展」から「知恵と工夫の競争による活性化」への方向変換、地方は置き去りにされるのか、平成の大合併で地方は生き残れるのでしょうか。各自治体の「公務員削減計画」を集計すると2010年に6万7千人、政令指定都市を合わせた地方公務員全体数は14万5千5百人の純減となる見込みだそうです。

「成田・防衛談合、各社を捜索」「談合損害分の返還、町長に企業への請求命令・・・仙台地裁」「沖縄県発注工事談合、公取委が150社に排除命令へ」「官の入札抜本改革急務」等々、談合の記事が新聞紙面を賑わしています。これらも厳しい現実ですが、相変わらずの公共事業・悪玉論も続いています。

本当に日本は安全・安心して暮らせる国になったのでしょうか、国内総生産(GDP)に占める公共投資の比率を欧米並みの2%台に、よく使われる数値です。(参照:別表1 主要国の建設市場と建設業 *建設投資額比率は違う)しかし、気候風土が、自然が、国土の環境が違うし、日本は地震国家です。まだまだ震災対策は不十分だし、下水道・公園整備も遅れています、いわんや、社会資本整備の歴史が違います。大方の整備が終わった国と、整備途上の国とは違うのが当たり前なのに…。(参照:別表2 社会資本整備の国際比較)

削減=(イコール)公共事業で良いのでしょうか。空港・港湾など国際競争力から見ても、安全・安心国家創りからも、社会資本整備は決して終わってはいません。6月にまとめられるというが、歳出削減に向けて、社会保障、地方財政、公務員・小中学校教員人件費など痛みを伴う分野に対しても、踏み込んだ具体論を期待したいものです。

みなさん、「新しい日本・創造」建設業界も地域も「自助努力」、そして「自立」出来るよう頑張ってください、ありがとうございました。

【基礎的財政収支】

新たに借金せずに、行政サービスの経費を税収などの基礎的な収入で賄っているかを示す指標。過去に発行した国債の元利払いの影響を除いた収支を見る。赤字だと将来にツケが回る。(朝日新聞より)

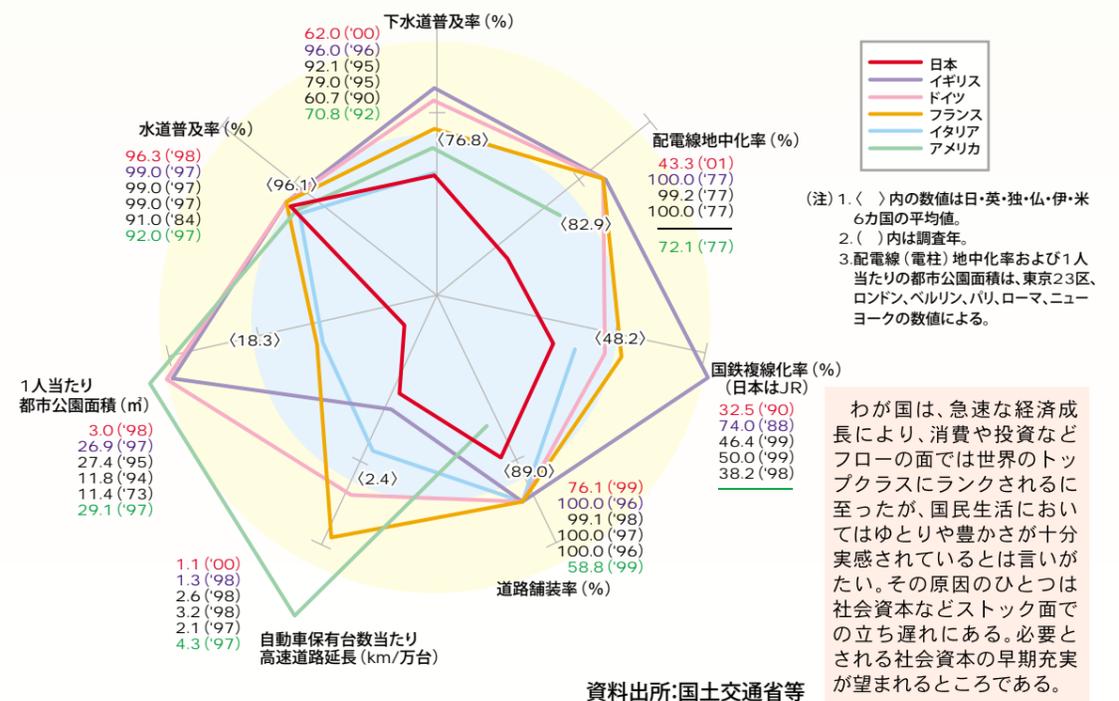
表1. 主要国の建設市場と建設業(2003年)

	日本	米	英	仏	独	韓国
名目GDP(兆円)	501.3	1,274.0	233.1	204.5	280.7	70.2
建設市場額(兆円)※	64.8	—	17.7	20.2	25.8	—
同対GDP比(%)	12.9	—	7.6	9.9	9.2	—
建設投資額(兆円)	53.9	106.2	9.5	10.1	14.0	13.0
2003/1999年平均増加率(%)	-4.7	3.6	6.1	6.1	-4.2	9.0
同対GDP比(%)	10.7	8.3	4.1	4.9	5.0	18.6
建設業者数(千社)	552	710 (01)	168 (01)	296 (01)	57 (01)	57 (2000)
就業者数(全産業)(千人)	63,200	136,485 (02)	28,415 (02)	23,942 (02)	36,536 (02)	22,169 (02)
建設就業者数(千人)	5,990	9,669 (02)	2,057 (02)	1,443 (02)	2,750 (02)	1,746 (02)
全就業者に占める割合(%)	9.5	7.1	7.2	6.5	7.5	7.9

(注)為替レート 1ドル=115.93円、1ユーロ=131.83円、1ウォン=0.096円
建設市場額:建設投資額+維持・修繕額

資料出所:総務省、日本銀行、建設経済研究所

表2. 社会資本整備の国際比較



(社)日本建設業団体連合会『建設業ハンドブック2005』より



〈新任幹部寄稿〉
着任のご挨拶

国土交通省 中国地方整備局
斐伊川・神戸川総合開発工事事務所
所 長 八 尋 裕

4月1日付けで斐伊川・神戸川総合開発工事事務所長を拝命致しました八尋と申します。出雲はもとより、中国地方は初めての勤務となります。どうぞよろしくお願ひ致します。

貴協会及び会員各位におかれましては、平素より河川行政の推進、とくに斐伊川・神戸川流域における抜本的な治水計画、いわゆる「3点セット」の大きな柱である、志津見ダム・尾原ダムの建設事業に、ご理解・ご協力を賜っておりますことを厚く御礼申し上げます。

さて、平成18年は、昭和47年の大洪水、続く昭和48年の大濁水を契機に、斐伊川・神戸川両水系の工事実施基本計画が改定された昭和51年から30年という節目の年に当たりますが、志津見ダムについては本体コンクリートの打設開始、尾原ダムについては本体工事の発注という、両ダムともに新たな1つの事業進捗の節目を迎えることができました。

両ダムの建設につきましては、地権者をはじめとする流域住民の皆様方の多大なるご理解とご協力、及び地元自治体等関係者の皆様方のご支援・ご尽力により、建設事業着手以来今日まで順調に事業が進捗できましたことは、感謝の念に堪えない次第です。

今後は1日も早いダム本体工事の完了を目指すとともに、完成したダムが真に地域に親しまれ、かつ、斐伊川・神戸川上下流域の交流・連携にも資するダムとなるべく、地域の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、平成22年度の事業完成を目指し、関連工事を含め鋭意整備を推進してまいり所存ですので、今後ともなお一層のご支援・ご協力をお願い致します。

末筆ながら、貴協会の益々のご発展と会員各位のご健勝・ご多幸を祈念致しまして、着任の挨拶とさせていただきます。



〈新任幹部寄稿〉
着任のご挨拶

出雲労働基準監督署
第二課長 平原 博

この度の異動により出雲労働基準監督署で勤務することになりました、平原でございます。

会員の皆様方には、平素より労働基準行政、とりわけ雇用している従業員の方々の安全と健康確保対策に多大なるご尽力を傾注いただいていることに対しまして厚くお礼申し上げます。

出雲署には、平成8年、9年の2年間勤務したことがあり、今回で2度目の勤務となります。当時は、島根県立中央病院の建設工事、出雲市駅の高架事業工事をはじめとする各種の建設工事が広く行われていたのを思い出されます。

出雲署は、この4月から2課制から3課制へと組織変更がありまして、安全衛生につきましては第2課が担当することとなりましたのでよろしくお願いいたします。

さて、出雲署管内での労働災害による死傷者数（休業4日以上）は、中長期的には減少傾向にあり、平成17年において260人が被災し、平成16年より27人の減少となったところであります。

しかしながら死亡災害については、平成16年がゼロだったのに対し、平成17年は2人の尊い命が失われたところであります。

又、労働災害を事故の型で見えますと高所からの墜落・転落災害、機械等による挟まれ・巻き込まれ災害が依然として多く発生しており、一歩間違えれば重篤な災害につながるものも多々発生しております。

一方、健康管理面においては、長時間労働による体の異変を訴える労働者が増加してきており脳・心臓疾患やうつ病等の精神障害の増加が懸念される状況であります。

こうした状況を踏まえ、災害が多い建設業、製造業を中心に引き続き墜落・転落災害、挟まれ・巻き込まれ災害の防止の徹底を図るとともに長時間労働等による健康障害の防止のため、改正安全衛生法の周知と併せ産業医等による面接指導等を着実に実施させる等により健康管理の対策の充実を図ってまいりたいと考えておりますので、これまでどおり皆様方の暖かいご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

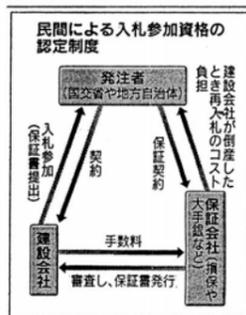
こんな動きがあるのをご存知でしょうか。
平成18年1月～4月の間に掲載された建設
関連・入札制度等の新聞記事をピックアップ
してみました。

国交省 談合や不良業者排除

国土交通省は、公共事業の入札で、損害保険会社など民間が建設業者の財務状態や施工能力を判断して入札参加資格を認定する制度の検討に入った。旧日本道路公団や成田空港を舞台にした製鉄会社が相次いでおり、談合が起きにくいとされる一般競争入札を広くするため、不良業者を排除できる仕組みを整える。受注者の審査に発注者以外の第三者が関与することで入札の透明性を高める狙いもある。(一般競争入札は「きまの」15頁「参照」)

公共工事

入札企業 民間が認定
大手銀や財務・技術を保証



H18.1.10付
日本経済新聞

全新築住宅に欠陥保険

国交省 方針 売り主加入義務

破たん時も補償

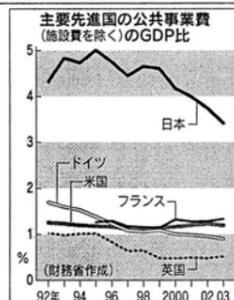
H18.2.21付
読売新聞

公共工事リストラ半ば
一層の「選択と集中」不可欠

H18.2.22付
日本経済新聞

「中長期で1/3」案も

財務省は公共事業予算の抑制に向けた新たな数値目標を設定する方向で検討に入った。公共事業費は「06年度予算案で約7兆7千億円で、景気政策で大幅に追加される以前の水準に戻す」という小泉純一郎政権の目標を達成するが、財政健全化に向けてさらなる抑制が必要だと判断。国内総生産(GDP)比を他の先進国並りに抑え、現在の三分の一程度にする案なども浮上している。(公共事業費は「きまの」15頁「参照」)



公共事業

GDP比で削減目標

財務省 欧米並みに抑制

H18.2.17付
読売新聞

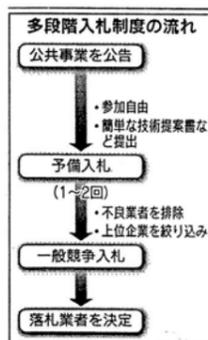
指名競争入札を原則廃止

国交省 談合防止、来年度にも

不良業者排除 予備入札を導入

H18.4.16付
日本経済新聞

国土交通省は来年度にも公共工事の入札参加者をあらかじめ指名する指名競争入札制度を原則として廃止する方針を固めた。同省が発注する工事について入札参加者を限定しない一般競争入札に全面的に移管。談合排除とともに競争によるコスト削減につなげることを狙う。ただ、不良業者を排除するための「予備入札」も新たな導入する。
(指名競争入札は「きまの」15頁「参照」)



詳しい記事の内容は、各社のホームページから検索してご覧下さい。

TOPICS
アメリカ裏事情

～全建ジャーナル 2006/2月号より抜粋～
元マフィア幹部の談合暴露・証言

「ニューヨーク建設業者の75%は、談合グループの支配下」
「著名ニューヨーク高層ビルの5割は、談合の産物」
「その仕切り役は、全米最強4大マフィア」

等の話を掴んだ。

これらの談合情報は、連邦議会下院での証言内容の一部である(1988年4月29日)。

マフィアの掟を破って証言台に立ったニューヨーク・マフィア元幹部ビンセント・カファロは、上記3点のほか、「正直者には、仕事は取れないよ」とまで嘯き、上院議員の一人が「そんなにハッキリいろいろ喋って、命を狙われないか」と尋ねると「自分が、そんなこと、知らないだって!」と、薄笑いを浮かべながら、質問者の顔を睨んだ。

彼が明かしたマフィア談合組織『2%クラブ』とは、その談合で仕事を獲得したゼネコン、専門工事業者、労働組合等が、受注額の2%をクラブに上納する仕組みである。談合の仕切り役は、ニューヨークに本拠を置く全米最強4大マフィアで、それらの代貸しクラスの建設担当幹部が協議して、市内の年間発注予定工事(一件当たり200万ドル・約2.5億円以上)を会員に割り振り、その上納金はマフィアが吸い上げていた。

元(財)建設経済研究所ニューヨーク事務所長 沢本守幸氏 著
「わたしのがむしゃら英語習得法……英語で知るアメリカ社会の裏表」より抜粋
(国書刊行会)